

平成25事業年度

財 務 諸 表

第4期 事業年度

自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日

公立大学法人 広島市立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価 に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	12
(2) たな卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 引当金の明細	13
(7) 資産除去債務の明細	13
(8) 保証債務の明細	13
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	14
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	14
(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細	14
(13) 役員及び教職員の給与の明細	15
(14) 開示すべきセグメント情報	15
(15) 業務費及び一般管理費の明細	16
(16) 寄附金の明細	18
(17) 受託研究の明細	18
(18) 共同研究の明細	18
(19) 受託事業等の明細	18
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	19

貸借対照表
(平成26年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		7,516,320,000	
建物	8,249,104,193		
減価償却累計額	△ 1,996,865,618		6,252,238,575
構築物	492,884,662		
減価償却累計額	△ 68,204,169		424,680,493
工具器具備品	2,230,424,773		
減価償却累計額	△ 1,591,287,488		639,137,285
図書			1,616,900,726
美術品・收藏品			256,624,398
車両運搬具	1,738,285		
減価償却累計額	△ 1,283,840		454,445
有形固定資産合計		16,706,355,922	

2 無形固定資産

ソフトウェア		5,777,078	
その他無形固定資産			3,168,518
無形固定資産合計			8,945,596

3 投資その他の資産

敷金・差入保証金		15,874,500	
投資その他の資産合計			15,874,500

固定資産合計

16,731,176,018

II 流動資産

現金及び預金		1,499,380,953	
未収学生納付金収入			4,464,600
未収入金			39,491,769
たな卸資産			618,264
その他流動資産			22,572

流動資産合計

1,543,978,158

資産合計

18,275,154,176

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	107, 114, 053	
資産見返補助金等	12, 943, 339	
資産見返寄附金	22, 759, 642	
資産見返物品受贈額	1, 944, 353, 269	2, 087, 170, 303

資産除去債務		134, 330, 271
長期リース債務		448, 399, 124
その他		18, 689

固定負債合計 2, 669, 918, 387

II 流動負債

預り補助金等	55, 040	
寄附金債務	49, 566, 432	
前受受託研究費等	2, 133, 092	
未払金	279, 606, 413	
リース債務	342, 218, 030	
未払消費税等	1, 119, 900	
預り科学研究費補助金	34, 315, 413	
預り金	21, 528, 251	
前受金	5, 827, 000	
前受収益	2, 480, 689	
賞与引当金	13, 892, 488	
その他流動負債	282, 000	

流動負債合計 753, 024, 748

負債合計 3, 422, 943, 135

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	15, 510, 191, 000	
資本金合計		<u>15, 510, 191, 000</u>

II 資本剰余金

資本剰余金	345, 659, 407	
損益外減価償却累計額	△ 1, 987, 635, 000	
損益外利息費用累計額	△ 48, 680, 313	
資本剰余金合計		<u>△ 1, 690, 655, 906</u>

III 利益剰余金

教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	578, 936, 950	
積立金	73, 346, 405	
当期末処分利益	380, 392, 592	
(うち当期総利益)	(380, 392, 592)	
利益剰余金合計		<u>1, 032, 675, 947</u>

純資産合計 14, 852, 211, 041

負債純資産合計 18, 275, 154, 176

損益計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費	313,208,889		
研究経費	331,167,354		
教育研究支援経費	667,823,153		
受託研究費	36,015,308		
受託事業費	560,520		
役員人件費	19,180,341		
教員人件費	2,019,404,478		
職員人件費	531,356,823	3,918,716,866	
一般管理費		443,130,526	
財務費用			
支払利息	60,618,750		
その他	67,925	60,686,675	
経常費用合計			4,422,534,067
経常収益			
運営費交付金収益		3,180,857,000	
授業料収益		1,080,081,578	
入学金収益		204,055,200	
検定料収益		30,678,200	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体分	23,894,848		
国又は地方公共団体以外分	14,261,649	38,156,497	
受託事業等収益			
国又は地方公共団体分	624,540	624,540	
寄附金収益		22,040,700	
補助金等収益		33,766,413	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	8,619,587		
資産見返寄附金戻入	7,308,462		
資産見返補助金等戻入	1,985,583		
資産見返物品等受贈額戻入	66,690,454	84,604,086	
財務収益			
受取利息	52,537	52,537	
雑益			
財産貸付料収益	60,616,697		
公開講座収益	5,666,000		
手数料収益	177,800		
物品等売却収益	181,850		
研究関連収益	31,813,823		
その他雑益	29,553,738	128,009,908	
経常収益合計			4,802,926,659
経常利益			380,392,592
当期純利益			380,392,592
目的積立金取崩額			—
当期総利益			380,392,592

キャッシュ・フロー計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 807,492,843
	人件費支出	△ 2,636,329,774
	その他の業務支出	△ 398,832,296
	運営費交付金収入	3,195,747,000
	授業料収入	1,073,266,700
	入学金収入	202,786,200
	検定料収入	30,524,200
	受託研究等収入	35,243,655
	受託事業等収入	624,540
	補助金等収入	15,101,128
	寄附金収入	15,751,646
	その他の業務収入	128,728,171
	預り金の増減	<u>6,794,846</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>861,913,173</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	△ 60,000,000
	定期預金の払出しによる収入	60,000,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 77,443,522
	その他投資活動による収入	<u>28,715,584</u>
	小計	△ 48,727,938
	利息及び配当金の受領額	<u>52,032</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 48,675,906</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 458,417,729
	利息の支払額	<u>△ 61,841,444</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 520,259,173</u>
IV	資金増加額	292,978,094
V	資金期首残高	1,146,402,859
VI	資金期末残高	<u><u>1,439,380,953</u></u>

利益の処分に関する書類
第4期事業年度
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		380,392,592
	当期総利益	380,392,592	
II	利益処分類		
	積立金	88,562,002	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設整備の改善目的積立金	291,830,590	380,392,592

行政サービス実施コスト計算書
(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	3,918,716,866	
	一般管理費	443,130,526	
	財務費用	60,686,675	4,422,534,067
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,080,081,578	
	入学金収益	△ 204,055,200	
	検定料収益	△ 30,678,200	
	受託研究等収益	△ 38,156,497	
	受託事業等収益	△ 624,540	
	寄附金収益	△ 22,040,700	
	補助金等収益	△ 708,573	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 6,515,043	
	資産見返寄附金戻入	△ 7,308,462	
	財務収益	△ 52,537	
	雑益	△ 100,778,108	△ 1,490,999,438
	業務費用合計		2,931,534,629
II	損益外減価償却相当額		263,289,527
III	損益外利息費用相当額		3,078,959
IV	引当外賞与増加見積額		△ 1,107,465
V	引当外退職給付増加見積額		42,958,934
VI	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は 減額された使用料による貸借取引の機会費用	3,372,750	
	地方公共団体出資の機会費用	89,160,635	92,533,385
VII	行政サービス実施コスト		<u>3,332,287,969</u>

(注 記 事 項)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
期間進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、受託研究等収入により取得した償却資産については当該研究期間を耐用年数とし、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、設立団体より承継した固定資産については、承継時の残存耐用年数（1年未満のものは1年）をもって、耐用年数としています。

主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	11年～42年
建物附属設備	3年～15年
構築物	2年～50年
工具器具備品	1年～10年

なお、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法の耐用年数を基準としていますが、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しています。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当期末の引当外賞与見積額から当期首における同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当期末に在職する役員及び教職員について、当期末の自己都合要支給額から当期首の自己都合要支給額を控除した額から、退職者に係る当期首の自己都合要支給額を控除して計算しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計上方法

広島市財産条例に基づき使用料を算定しています。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算方法

新発10年利付国債の平成26年3月末利回りを参考に0.641%で計算しています。

6 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。

II 貸借対照表関係

- 1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付の見積額 1,389,762,792 円
(広島市からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いていません。)
- 2 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 86,136,194 円
(広島市からの派遣職員に対する賞与見積額は、賞与引当金に計上していません。)

III キャッシュ・フロー計算書関係

1 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

平成26年3月31日

現金及び預金	1,499,380,953 円
定期預金	<u>△ 60,000,000 円</u>
資金期末残高	1,439,380,953 円

2 重要な非資金取引

- (1) ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 136,060,484 円

IV 行政サービス実施コスト計算書関係

- 1 引当外退職給付増加見積額には、広島市からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額△53,381,941円が含まれています。
- 2 設立団体に係る額
機会費用はすべて広島市によるものです。

V 金融商品の時価等

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い短期的な預金に限定して運用しています。また、リース取引を固定資産の取得に利用しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,499,380,953	1,499,380,953	—
(2) リース債務	(790,617,154)	(920,273,990)	129,656,836

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しています。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) リース債務

リース債務の時価については、元金利の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

VI 賃貸等不動産の時価等

当法人は、学生寮（土地を含む）及び駐車場を有しております。これらの固定資産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：円)

	貸借対照表計上額			当期末の時価
	期首残高	当期増減額	当期末残高	
学生寮	954,254,610	△6,171,411	948,083,199	853,494,110
駐車場	785,119,031	—	785,119,031	690,601,099

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価額から減価償却累計額を控除した金額です。

(注2) 当期増減額は損益外減価償却相当額及び資産除去債務に対応する除去費用です。なお、学生寮の当期末残高に含まれる除去費用は1,793,091円です。

(注3) 当期末の時価は鑑定評価額を基礎として、当法人が算出した金額です。

また、学生寮及び有料駐車場に関する平成26年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりです。

(単位：円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損等)
学生寮	16,379,431	24,953,098 (6,171,411)	—
駐車場	5,012,500	1,172,112	—

(注) () は損益外減価償却相当額で内書です。

VII 重要な債務負担行為

(単位：円)

件名	契約済額	平成26年度以降 支出予定額	平成25年度 支出決議済額
広島市立大学学外データセンター賃貸借	73,080,000	73,080,000	0
情報ネットワークシステム2014賃貸借	1,115,856,000	1,115,856,000	0

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

Ⅸ 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容

「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）」に関する特定建設資材に係る分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化に要する費用について資産除去債務を計上しています。

2 資産除去債務の算定方法

使用見込み期間を耐用年数（４７年）に基づいて見積もり、割引率は期間に応じた国債利回り（２．３２１％）を使用しています。

3 資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	131,251,312 円
時の経過による調整額	3,078,959 円
期末残高	134,330,271 円

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末 残高	摘要		
					当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外					
有形固定 資産（特定 償却資産）	建 物	8,062,416,230	11,739,000	-	8,074,155,230	1,955,600,380	261,697,671	-	-	-	6,118,554,850	
	工具器具 備品	15,285,375	-	-	15,285,375	2,032,353	1,591,856	-	-	-	13,253,022	
	計	8,077,701,605	11,739,000	-	8,089,440,605	1,957,632,733	263,289,527	-	-	-	6,131,807,872	
有形固定 資産（特定 償却資産以 外）	建 物	166,548,963	8,400,000	-	174,948,963	41,265,238	11,553,918	-	-	-	133,683,725	
	構築物	492,884,662	-	-	492,884,662	68,204,169	12,917,379	-	-	-	424,680,493	
	工具器具 備品	2,340,205,434	148,896,996	273,963,032	2,215,139,398	1,589,255,135	458,702,259	-	-	-	625,884,263	
	図 書	1,641,449,445	23,244,989	47,793,708	1,616,900,726	-	-	-	-	-	1,616,900,726	
	車両運搬具	1,738,285	-	-	1,738,285	1,283,840	320,960	-	-	-	454,445	
	計	4,642,826,789	180,541,985	321,756,740	4,501,612,034	1,700,008,382	483,494,516	-	-	-	2,801,603,652	
非償却 資 産	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	美術品・ 收藏品	255,024,394	1,600,004	-	256,624,398	-	-	-	-	-	256,624,398	
	計	7,771,344,394	1,600,004	-	7,772,944,398	-	-	-	-	-	7,772,944,398	
有形固定 資産合計	土 地	7,516,320,000	-	-	7,516,320,000	-	-	-	-	-	7,516,320,000	
	建 物	8,228,965,193	20,139,000	-	8,249,104,193	1,996,865,618	273,251,589	-	-	-	6,252,238,575	
	構築物	492,884,662	-	-	492,884,662	68,204,169	12,917,379	-	-	-	424,680,493	
	工具器具 備品	2,355,490,809	-	273,963,032	2,230,424,773	1,591,287,488	460,294,115	-	-	-	639,137,285	
	図 書	1,641,449,445	23,244,989	47,793,708	1,616,900,726	-	-	-	-	-	1,616,900,726	
	美術品・ 收藏品	255,024,394	1,600,004	-	256,624,398	-	-	-	-	-	256,624,398	
	車両運搬具	1,738,285	-	-	1,738,285	1,283,840	320,960	-	-	-	454,445	
	計	20,491,872,788	44,983,993	321,756,740	20,363,997,037	3,657,641,115	746,784,043	-	-	-	16,706,355,922	
無形固定 資産合計	ソフトウ ェア	18,344,145	-	1,109,090	17,235,055	11,457,977	3,014,112	-	-	-	5,777,078	
	その他無 形固定 資産	1,239,917	1,928,601	-	3,168,518	-	-	-	-	-	3,168,518	
	計	19,584,062	1,928,601	1,109,090	20,403,573	11,457,977	3,014,112	-	-	-	8,945,596	
投資そ 他の資 産	敷金・差 入保証 金	43,894,084	-	28,019,584	15,874,500	-	-	-	-	-	15,874,500	

(注1) 建物の増加は、本部改修工事11,739,000円、芸術学部棟冷暖房機器設備8,400,000円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加は、ファイナンス・リース取引による有形固定資産の取得 127,660,484円など取得によるものです。

(注3) 工具器具備品の減少は、ファイナンス・リース取引期間終了に伴う有形固定資産の返還 273,963,032円によるものです。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,086,541	1,481,630	-	1,949,907	-	618,264	
計	1,086,541	1,481,630	-	1,949,907	-	618,264	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	14,668,797	13,892,488	14,668,797	-	13,892,488	

(6)-2 貸付金に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	131,251,312	3,078,959	-	134,330,271	特定有

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	地方公共団体出資金	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
	計	15,510,191,000	-	-	15,510,191,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	-	11,739,000	-	11,739,000	(注1)
	授業料	7,463,405	1,600,000	-	9,063,405	(注2)
	寄附金等	1,569,865	4	-	1,569,869	(注2)
	無償譲与	295,104,219	-	-	295,104,219	
	目的積立金	28,182,914	-	-	28,182,914	
	計	332,320,403	13,339,004	0	345,659,407	
	損益外減価償却累計額	△ 1,724,345,473	△ 263,289,527	-	△ 1,987,635,000	
	損益外利息費用累計額	△ 45,601,354	△ 3,078,959	-	△ 48,680,313	
	差引計	△ 1,437,626,424	△ 253,029,482	0	△ 1,690,655,906	

(注1) 当期増加額は、特定の償却資産の取得によるものです。

(注2) 当期増加額は、非償却資産の取得によるものです。

(10) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10) - 1 積立金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	69,675,397	3,671,008	-	73,346,405	(注)
教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善目的積立金	362,666,922	216,270,028	-	578,936,950	(注)
計	432,342,319	219,941,036	-	652,283,355	

(注) 当期増加額は、利益の処分によるものです。

(10) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(11) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金等	資本剰余金	小 計	
平成25年度	-	3,195,747,000	3,180,857,000	3,151,000	11,739,000	3,195,747,000	-
合 計	-	3,195,747,000	3,180,857,000	3,151,000	11,739,000	3,195,747,000	-

(11) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	平成25年度交付分	合 計
期間進行基準	3,180,857,000	3,180,857,000
合 計	3,180,857,000	3,180,857,000

(12) 運営費交付金以外の地方公共団体等からの財源措置の明細

(12) - 1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	収益計上	
大学間連携共同教育推進 事業	14,000,000	-	4,487,332	-	-	9,512,668	
海外韓国学支援事業補 助金	1,101,128	-	337,515	-	55,040	708,573	
大学連携による新たな教育 プログラム開発・実施事業	8,112,817	-	-	-	-	8,112,817	
大学を活用した文化芸術 推進事業	13,802,239	-	-	-	-	13,802,239	
合 計	37,016,184	-	4,824,847	-	55,040	32,136,297	

(注) 損益計算書の補助金等収益には、前年度繰越分の収益化額1,630,116円が含まれています。

(13) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円，人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	17,099,843	1	-	-
	非常勤	390,000	4	-	-
	計	17,489,843	5	-	-
教職員	常 勤	1,901,008,028	231	114,139,812	12
	非常勤	236,426,720	149	337,893	3
	計	2,137,434,748	380	114,477,705	15
合 計	常 勤	1,918,107,871	232	114,139,812	12
	非常勤	236,816,720	153	337,893	3
	計	2,154,924,591	385	114,477,705	15

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学役員報酬規程」及び「公立大学法人広島市立大学役員退職手当規程」に基づいています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

「公立大学法人広島市立大学職員給与規程」及び「公立大学法人広島市立大学職員退職手当規程」に基づいています。

(注3) 支給人員は、報酬又は給与では年間平均支給人員、退職給付では年間支給人員を記載しています。

(注4) 支給額には賞与引当金繰入額、法定福利費は含まれていません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	63,655,965	
備品費	10,603,810	
印刷製本費	9,382,904	
水道光熱費	81,198,604	
旅費交通費	10,918,475	
通信運搬費	3,883,694	
賃借料	13,186,270	
車両燃料費	30,830	
保守料	6,529,050	
修繕費	3,627,091	
損害保険料	154,880	
広告宣伝費	6,169,765	
行事費	196,000	
諸会費	1,756,027	
会議費	11,392	
報酬・委託・手数料	52,065,769	
奨学費	40,011,009	
租税公課	10,100	
減価償却費	7,353,229	
その他	2,464,025	313,208,889
研究経費		
消耗品費	25,057,486	
備品費	12,650,563	
印刷製本費	399,857	
水道光熱費	63,090,352	
旅費交通費	55,854,044	
通信運搬費	2,830,664	
賃借料	1,193,040	
保守料	3,202,500	
修繕費	242,197	
損害保険料	14,400	
広告宣伝費	636,318	
諸会費	9,372,004	
会議費	5,718	
報酬・委託・手数料	8,375,025	
租税公課	324	
減価償却費	148,211,122	
その他	31,740	331,167,354
教育研究支援経費		
消耗品費	19,972,549	
備品費	902,580	
図書費	47,793,708	
印刷製本費	856,815	
水道光熱費	23,616,256	
旅費交通費	1,014,738	
通信運搬費	29,457,443	
賃借料	104,636,129	
保守料	146,824,556	
修繕費	0	
広告宣伝費	352,695	
諸会費	158,000	
報酬・委託・手数料	3,457,688	
租税公課	30,000	
減価償却費	288,749,282	
その他	714	667,823,153

受託研究費			36,015,308
受託事業費			560,520
役員人件費			
報酬	12,423,994		
賞与	5,065,849		
法定福利費	<u>1,690,498</u>		19,180,341
教員人件費			
常勤教員給料			
給料	1,182,728,238		
賞与	410,724,808		
退職給付費用	114,139,812		
法定福利費	<u>228,586,241</u>	1,936,179,099	
非常勤教員給料			
給料	83,029,373		
法定福利費	<u>196,006</u>	<u>83,225,379</u>	2,019,404,478
職員人件費			
常勤職員給料			
給料	249,606,774		
賞与	57,948,208		
賞与引当金繰入額	13,892,488		
法定福利費	<u>38,026,259</u>	359,473,729	
非常勤職員給料			
給料	153,735,240		
法定福利費	<u>18,147,854</u>	<u>171,883,094</u>	531,356,823
一般管理費			
消耗品費		21,723,113	
備品費		1,717,275	
印刷製本費		1,753,060	
水道光熱費		29,749,703	
旅費交通費		5,379,727	
通信運搬費		2,666,140	
賃借料		78,164,918	
車両燃料費		436,079	
保守料		35,459,829	
修繕費		121,137,321	
損害保険料		2,256,874	
広告宣伝費		6,287,670	
行事費		3,900	
諸会費		2,146,790	
福利厚生費		2,215,334	
会議費		23,500	
報酬・委託・手数料		74,796,744	
租税公課		6,575,689	
減価償却費		38,197,509	
その他		<u>12,439,351</u>	443,130,526

(16) 寄附金の明細

(単位：円)

当期受入額	件数	摘 要
31,454,669	17 (1,163)	() は現物寄附の件数で外数です。

(注) 上記のうち、奨学寄附金は16,685,000円、現物寄附は14,769,669円です。

(17) 受託研究の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
3,064,812	36,008,140	36,939,860	2,133,092	(注)

(注) 受託研究等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(18) 共同研究の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高	摘 要
770,360	3,989,800	4,760,160	0	(注)

(注) 受託研究等収益には研究関連収益として計上した間接経費収益も含まれています。

(19) 受託事業等の明細

(単位：円)

期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高	摘 要
-	624,540	624,540	-	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(7,000,000) 2,100,000	1	
挑戦的萌芽研究	(4,830,175) 1,448,000	7	
研究成果公開促進費	(1,600,000) 0	1	
研究活動スタート支援	(1,100,000) 330,000	1	
基盤研究 (A)	(10,000,000) 3,000,000	6	
基盤研究 (B)	(28,506,866) 8,504,600	23	
基盤研究 (C)	(53,267,820) 15,865,200	54	
基盤研究(B)海外学術調査	(750,000) 225,000	1	
若手研究 (B)	(6,092,490) 1,826,000	7	
合 計	(113,147,351) 33,298,800	101	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として () 内に記載しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(21) - 1 現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	4,400
普通預金	1,439,376,553
定期預金	60,000,000
合 計	1,499,380,953

(21) - 2 リース債務の明細

(単位：円)

区 分	金 額	うち1年以内返済額
教育経費	0	0
研究経費	190,066,184	74,695,855
教育研究支援費	505,226,899	251,791,266
一般管理費	95,324,071	15,730,909
合 計	790,617,154	342,218,030

(21) - 3 資産見返物品受贈額の明細

(単位：円)

区 分	金 額
構築物	424,680,493
工具器具備品	4,049,321
図 書	1,515,169,007
車両運搬具	454,445
著作権	3
合 計	1,944,353,269

(21) - 4 物品等売却収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額
図書売り払い	71,800
古紙売払い	110,050
合 計	181,850